

2016年2月10日

核不拡散・核セキュリティを支える技術開発
に係わるシンポジウム

第2部 核セキュリティ関連技術 「核テロを防ぐ技術開発への期待」

公益財団法人 公共政策調査会
板橋 功

最近の国際テロ情勢

- アル・カイダ
- 過激化組織IS台頭
- 過激化、ホーム・グロウン、ローン・ウルフ
- サイバーテロ

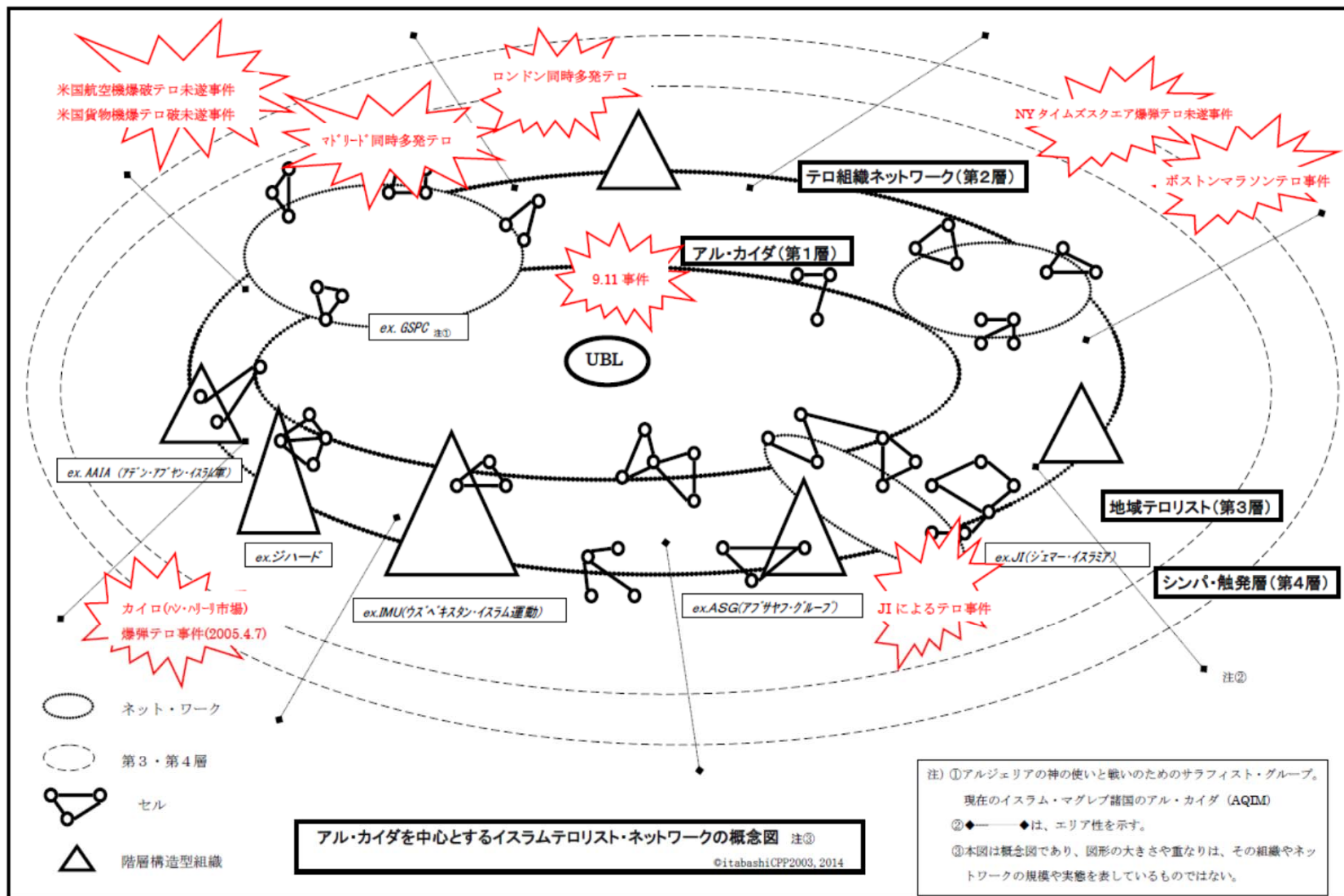
イスラム国のイメージ ISILの実態は？

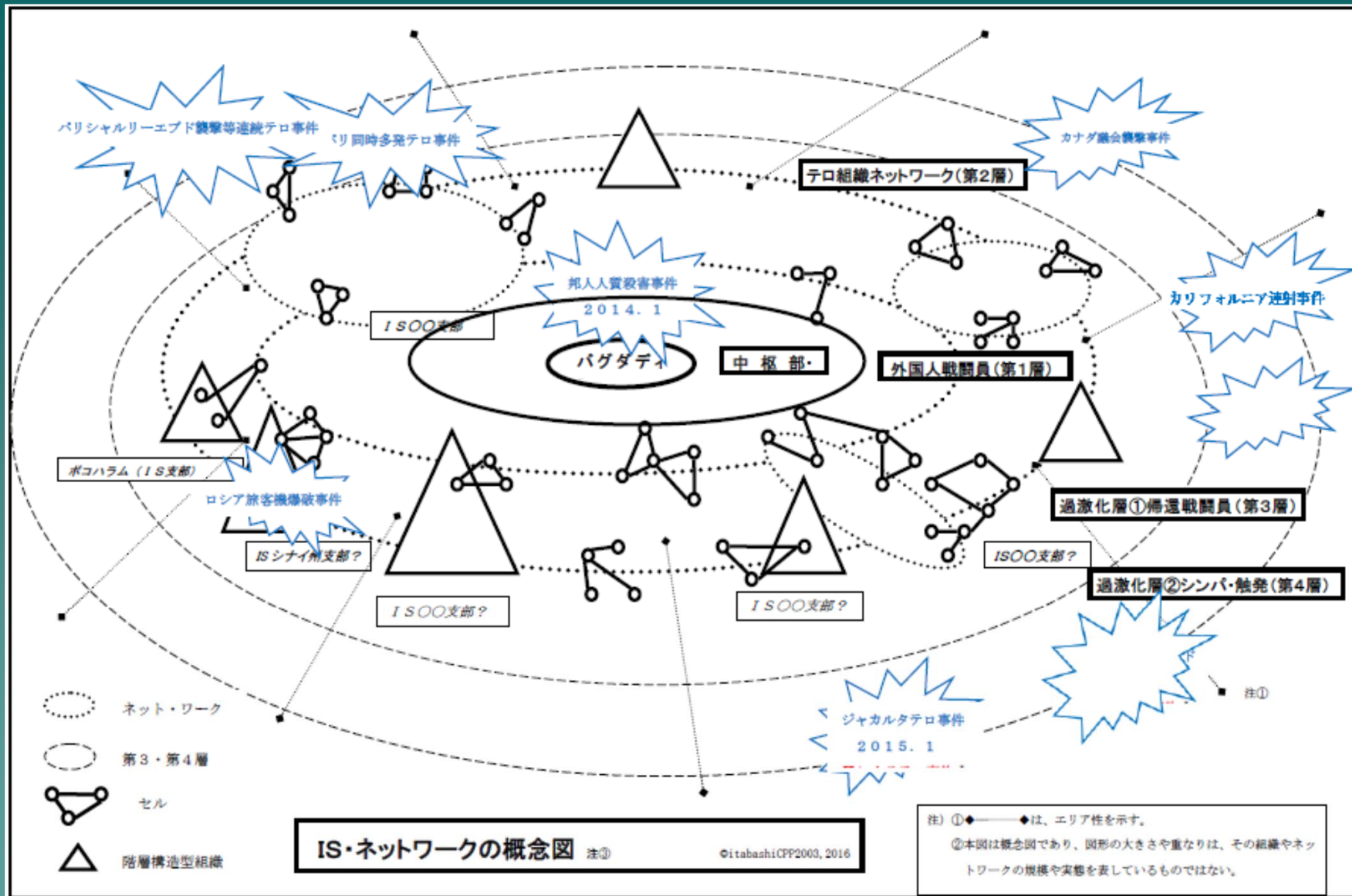


2009.12.25 米国航空機爆破テロ未遂事件

- 2009年12月25日アムステルダム発デトロイト行きのNW253便(乗員・乗客290人、デルタ航空運行)の機内で爆破を企てる。
- ナイジェリア国籍のアブドルムタラブの犯行。
- ロンドンに留学、アル・カイダに感化、イエメンで訓練か？
- 2001年12月にも、パリ発マイアミ行きアメリカン航空機内で、英国籍のリチャード・リードによる、靴爆弾を使った爆破未遂事件が発生している。







核セキュリティ

原子力防護

- 原子力施設
- 核物質・核関連物質
 - ・核燃料
 - ・プルトニウム
 - ・使用済み核燃料
 - ・高濃度放射性廃棄物
- これらの物質の輸送

放射性物質の管理

(これまでは、放射線障害防止の観点から)

放射性同位元素

病院

大学

研究所

事業所(工場)

等

核不拡散

核・放射性物質関連のテロについて

- 核兵器による攻撃
- 原子力関連施設への攻撃
- 原子力関連施設の占拠
- 核関連物質等の輸送を狙った攻撃、奪取等（船舶、航空機、陸上輸送）
- ダーティ・ボム
- RDD（放射線拡散装置）などを用いた放射性物質の散布 など

国内での主な関連事案で

(国内)

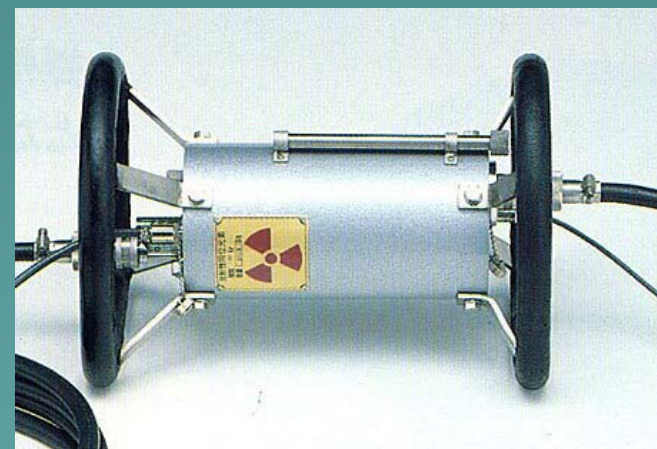
- 大阪大学遺伝情報実験施設放射性同位元素散布事件(1997年6月)
- 大阪JR高槻駅放射性物質散布事件(2000年12月)
- 宮崎大学放射性物質散布事件(2007年)
- 千葉放射性物質盗難事件(2008年4月7日)
- 原子力発電所関連情報のネット流出事案
- 中部電力原子力発電所Pt盗難事件(2007年7月発覚)

千葉放射性物質盗難事件 (2008年4月7日)

○ 2008年4月7日、千葉県市原市の「非破壊検査株式会社」東京事業本部京葉事業部から、保管庫にあった放射性同位元素イリジウム192(直径2ミリ、長さ2ミリ)が入った容器1個が盗まれたと市原署に届け出。

○ 5月5日、下請け会社役員を逮捕。「待遇に不満」と供述。

○ サミット前であり、緊張。



イリジウム192盗難事件

○ 事件の概要

平成20年(2008年)4月に、千葉県市原市のH社京葉事業部より、非破壊検査装置に収納したイリジウム192が紛失、後に盗取した犯人が逮捕され、横浜市神奈川区内の川に投棄されたイリジウムを発見、回収された。

○ 容疑及び捜査

窃盗及び障防法違反容疑で、千葉県警刑事部が捜査、5月8日に犯人を逮捕

○ 判決

2008年8月27日に、千葉地裁は、懲役3年執行猶予4年の判決(求刑は、懲役3年)

海外における主な事案

- 南アフリカ核施設襲撃事件(2007年11月8日)
- 欧州合同原子核研究機構アルジェリア系仏人研究者拘束事案(2009年10月12日)
- イラン核施設サイバー攻撃事案(2010年10月^{明らかに})
- その他

南アフリカ核施設襲撃事件 (2007年11月8日)

- 2007年11月8日の早朝、武装した4人組が南アフリカのペリンダバ核施設を襲撃。
- 緊急対応コントロール・ルームの侵入、銃撃により警備員が負傷。
- 同施設は、通電柵、CCTVによる24時間監視、警備員による警戒、保安管理システムを整備していたとされ、同施設の電子セキュリティ施設への攻撃も行われたとされる。



SOUTH AFRICAN NUCLEAR ENERGY CORPORATION (Necsa)

13 November 2007
Press Release-Security Breach at Necsa

On 08 November 2007, Anton Gerber, an Emergency Services Operational Officer was shot at the Necsa facility in Pelindaba, west of Pretoria. The South African Nuclear Energy Corporation(Necsa) CEO, Dr Rob Adam invited media to a briefing on the incident.

He explained that Necsa is governed by various Acts, to name but a few, the National Energy Act (NEA) and the National Nuclear Regulator Act (NNR). The NEA states that Nuclear installations, sites and premises are restricted areas, the Corporation may make reasonably necessary arrangements for protection, no person may enter a security area unless they consent to be searched and only authorized personnel may conduct the search of people, vehicles and containers entering the site. If a person is found contravening this Act, authorized personnel may seize the suspects articles and arrest them.

The NNR Act states the licensee must ensure the safety and security of the site, the installations and persons thereon must be submitted to the NNR for approval and the licensee must establish and implement arrangements to prevent unauthorized persons from entering the site or any part thereof.

Adam through his presentation painted the scenario, explaining how the breach occurred. The incident occurred at about 00:16 on 08 November 2007. Four armed, technically sophisticated criminals entered the Necsa site by cutting the outside fence and slipping through the electric fence. He emphasized that it was evident that the criminals had prior knowledge of the electronic security systems. Several security 'layers' on the electric fence were de-activated. No alarm could therefore be relayed to the Security Control Centre. These activities were captured on surveillance cameras but unfortunately not detected by the Operators on duty.

The criminals broke into the engine room and removed one of the ladders from a fire engine. They then gained access to the first floor of the Emergency Control Centre through a window. A computer was stolen from the office they broke into and it was placed on the balcony of the first

欧州合同原子核研究機構アルジェリア系 仏人研究者拘束事案(2009年10月12日)

- フランス司法当局は10月12日、スイスのジュネーブ近郊にある欧州合同原子核研究機構(European Organisation for Nuclear Research、CERN)で働いていたアルジェリア系フランス人研究者(32)について、国際テロ組織アルカイダ(Al-Qaeda)と関係していた疑いで、パリ(Paris)の予審判事が正式捜査を開始したことを明らかにした。(2009.10.13 AFP記事より)

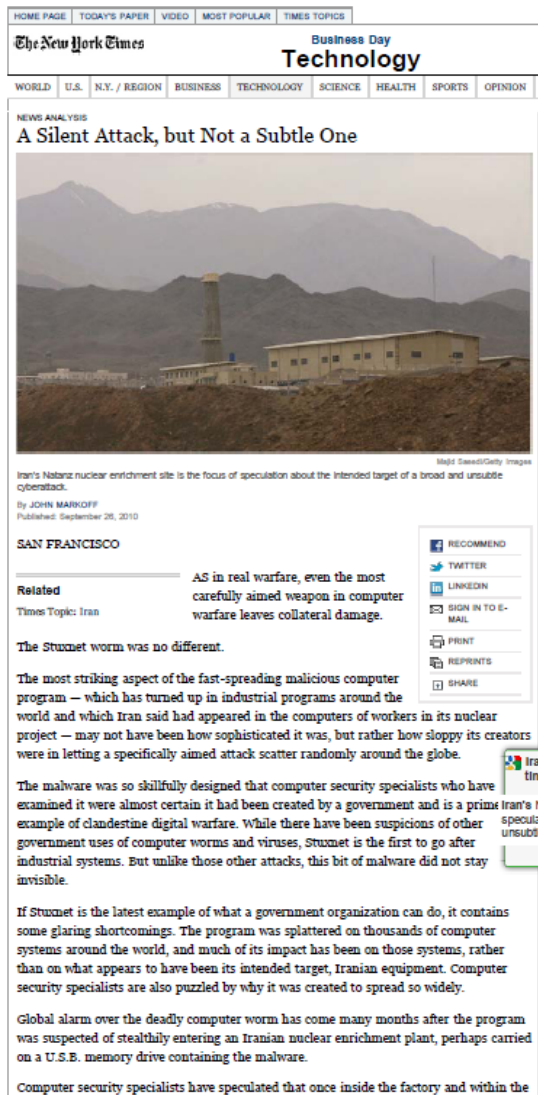


- 当局によるインターネット上での監視活動の結果、この研究者が、AQIM(イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織 (Al-Qaeda in the Islamic Maghreb))と関係していることが判明。
- 研究者は、テロ攻撃を実行する意思を示していたとされるものの、「具体的な準備を行う段階には至っていなかった」とされる。
- 今回、アルカイダに関連するとされる研究者が拘束されたことで、アルカイダが兵器技術の獲得もしくは核施設攻撃を計画をしていたのではないかとする懸念が高まっている。

(AFP記事より)

イラン核施設へのサイバー攻撃

- 2010年秋、イラン核開発計画の中核であるナタンツのウラン濃縮施設に対するサイバー攻撃が明らかとなる
- これは、「スタックネット」と呼ばれるウイルスによるもの
- 2011年1月16日付のニューヨーク・タイムズ紙は、米国とイスラエルが共同開発したウイルスの可能性があると報道
- ウイルスは、遠心分離器を制御するコンピュータソフトを誤作動させ、機器を破壊するもの
- イランが保有するウラン濃縮用遠心分離器全体の5分の1が使用停止になったとされる



The screenshot shows a New York Times article from Business Day Technology. The headline is "A Silent Attack, but Not a Subtle One". The article is by John Markoff, published on September 26, 2010. It discusses a cyber attack on Iran's Natanz nuclear enrichment site, specifically mentioning the Stuxnet worm. The article notes that the attack was a "carefully aimed weapon in computer warfare" that caused collateral damage. It also mentions that the malware was so skillfully designed that it was almost certain to be created by a government, and that it was a prime example of clandestine digital warfare. The article concludes that the attack was a "deadly computer worm" that had been suspected of stealthily entering an Iranian nuclear enrichment plant, possibly carried on a U.S.B. memory drive containing the malware. Computer security specialists have speculated that once inside the factory and within the

その他の事案

ノルウェー連続テロ犯による英原発 攻撃の呼びかけ

2011年7月22日にノルウェーで発生した連続テロ事件(オスロ政府庁舎爆破事件、ウトヤ島銃乱射事件)の犯人で、キリスト教原理主義者のアンネシュ・ブレイビックは、犯行前に英極右組織「イングリッシュ・ディフェンス・リーグ」(EDL)に対し英国内の原発を攻撃するように呼びかけていた。

※ 政府庁舎爆破事件により8人、
銃乱射事件により69人、計77人が死亡

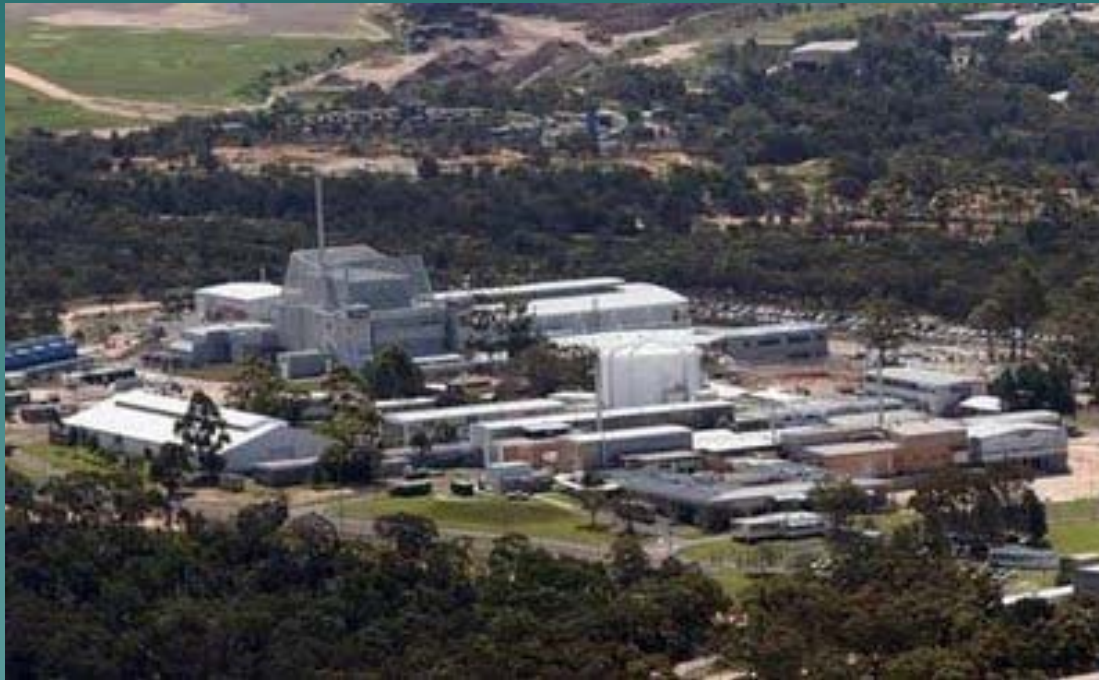


オーストラリアテロ計画

○ 2000年8月、オーストラリア警察当局は、イスラム原理主義過激派とみられるグループが、9月15日に開幕するシドニーオリンピック開催中に、シドニー郊外のルーカスハイツにある研究用原子炉を爆破するテロ計画未然に摘発したと発表。

○ またオーストラリア警察当局は、2005年11月にも同原子炉を爆破する自爆テロ等を計画したとして、イスラム系テロリストグループ16人をシドニーとメルボルンで逮捕している。メンバーは20代から30代の電気工見習い、ペンキ塗り、配管工などで、16人のうちの14人はオーストラリアの市民権を所有していた。

オーストラリア実験用原子炉



シドニー南約30Km ルーカス・ハイツ(Lucas Heights)

テロ容疑者が米原発で勤務

○ 2010年3月にイエメンで逮捕され、アルカイダとの関連性が疑われているシャリフ・モブリー容疑者は、2002-08年にニュージャージー州内の原発で一般作業員として勤務していたことが明らかとなる。

○ 同容疑者は、原発計6か所で6年間にわたって勤務していた疑いがある。

(2010年10月4日付けブルームバーグより)

米原発従業員の身元確認徹底を、6年勤務のテロ容疑者逮捕で - NRC

記事を印刷する 記事をメールで送信

Twitter チェック Google Share 共有/ブックマーク シェア

10月4日（ブルームバーグ）：米国の原子力発電所で勤務していたテロリスト容疑者の逮捕を受け、米原子力規制委員会（NRC）は国内の原発作業員の身元確認を徹底させるべきだと、同委監査官のヒューバート・ベル氏が勧告した。この容疑者は、原発計6か所で6年間にわたって勤務していた疑いがある。

シューマー米上院議員（民主、ニューヨーク州）は、今年3月にイエメンで逮捕されたシャリフ・モブリー容疑者について、アルカイダとの関連性が疑われており、複数のテロリストが原発に入り込んでいる懸念があると述べた。モブリー容疑者は2002-08年にニュージャージー州内の原発で一般作業員として勤務していた。シューマー議員は3月に全国的に安全手続きを見直すことを求め、今月4日にその監査結果を発表した。

シューマー議員は「モブリー容疑者の逮捕で、わが国の原発に不審人物が入り込まないように安全体制を強化する必要性が示された」との声明を発表した。

ベル監査官は9月30日付のシューマー議員あて書簡で、「テロ目的の疑いがある行動を調べ報告する従業員教育」の改善を勧告することを明らかにした。

同書簡によると、NRCが原発従業員のデータベースにアクセスし、定期的にテロリスト警戒リストと照らし合わせてチェックすることも勧告されている。シューマー議員によれば、NRCが原発従業員の旅行履歴の開示を義務付けることも検討課題とされている。

米原発従業員の身元確認徹底を、6年勤務のテロ容疑者逮捕で－NRC

 記事を印刷する  記事をメールで送信

 Twitter  チェック  Google  Share  共有/ブックマーク
 シェア

10月4日（ブルームバーグ）：米国の原子力発電所で勤務していたテロリスト容疑者の逮捕を受け、米原子力規制委員会（NRC）は国内の原発作業員の身元確認を徹底させるべきだと、同委監査官のヒューバート・ベル氏が勧告した。この容疑者は、原発計6か所で6年間にわたって勤務していた疑いがある。

シューマー米上院議員（民主、ニューヨーク州）は、今年3月にイエメンで逮捕されたシャリフ・モブリー容疑者について、アルカイダとの関連性が疑われており、複数のテロリストが原発に入り込んでいる懸念があると述べた。モブリー容疑者は2002－08年にニュージャージー州内の原発で一般作業員として勤務していた。シューマー議員は3月に全国的に安全手続きを見直すことを求め、今月4日にその監査結果を発表した。

シューマー議員は「モブリー容疑者の逮捕で、わが国の原発に不審人物が入り込まないように安全体制を強化する必要性が示された」との声明を発表した。

ベル監査官は9月30日付のシューマー議員あて書簡で、「テロ目的の疑いがある行動を調べ報告する従業員教育」の改善を勧告することを明らかにした。

同書簡によると、NRCが原発従業員のデータベースにアクセスし、定期的にテロリスト警戒リストと照らし合わせてチェックすることも勧告されている。シューマー議員によれば、NRCが原発従業員の旅行履歴の開示を義務付けることも検討課題とされている。

内部脅威対策が重要

以上からも、内部犯行、インサイダー事案が多いことが分かる。

→ 内部脅威対策が重要である。

グリーンピース 原子力施設占拠

2001年12月17日、グリーンピースの活動家がオーストラリアのシドニー近郊のルーカスハイツ原子力施設に侵入、最高度の警備体制下にある原子炉施設を占拠した。

トラック2台に分乗した30人の活動家が施設構内に押し入り分散して原子炉や廃棄物貯蔵庫の屋根に上り「核は安全でない」と書いた横断幕を掲げた。



グリーンピース 仏原発パラグライダー侵入事案

2012年5月2日に、フランスの原子力発電所の敷地内に、環境保護団体のメンバーが、パラグライダーで上空から侵入。



グリーンピース 仏トリカスタン原発侵入事案

2013年7月15日に、環境保護団体グリーンピースの活動家数十人が、フランス南部のトリカスタン原子力発電所内に侵入し、政府に閉鎖するよう訴え、約20人が拘束された。



福島原発事故で明らかとなったセ キュリティ上の問題点

- 今回は、地震、津波による事故であったが、悪意のあるものの行為によっても、同様な事態が起こることが明らかに
- キーワードは、水と電気

原子力災害の甚大さが明らかに

- 原発災害が経済・社会へ甚大な影響を与えることが明らかに
- 国土の広範囲に放射性物質が拡散
 - ・学校、通学路
 - ・農水産物への影響
 - ・輸出の日本製品まで影響(放射線量測定)
- 莫大な除染費用(但し、放射性物質は無くならない)
- 計画停電、節電 → 国力、産業力の低下
- 国民一人一人の日々の生活にまで影響を与えた
 - 原発へのテロの有効性が明らかに



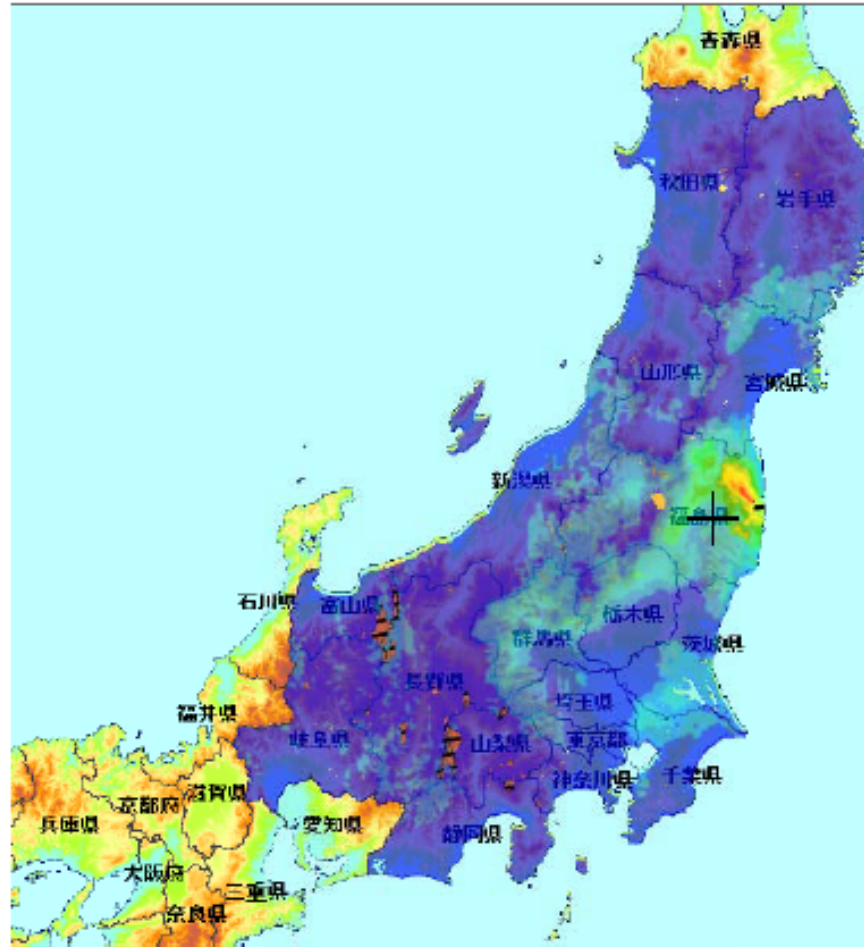
文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY (MEXT)

放射線量等分布マップ拡大サイト



版
は
こ
ち
ら



電子 国土 規約 データ

[日常生活と放射線についてはこちら](#)

警戒区域・計画的避難区域など

航空機モニタリング結果

?

現状の放射線の影響の把握にあたっては、更新日の新しい結果を参考にしてください

[測定結果資料一覧はこちら](#)

()内の日付時点の値に換算

- 第一次(平成23年4月29日)
- 第二次(平成23年5月26日)
- 第三次(平成23年7月2日)
- 宮城県測定(平成23年7月2日)
- 栃木県測定(平成23年7月16日)
- 茨城県測定(平成23年8月2日)
- 千葉県・埼玉県測定(平成23年9月12日)
- 東京都・神奈川県測定(平成23年9月18日)
- ◎ 岩手県、静岡県、長野県、山梨県、岐阜県及び富山県測定(平成23年10月13日)

航空機軌跡

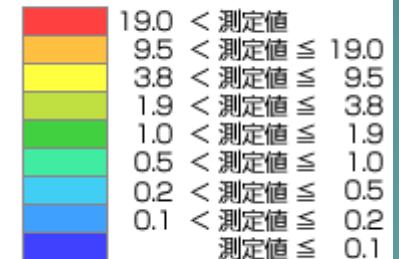
空間線量率

セシウム134+137の合計

セシウム134

セシウム137

地表面から1mの高さの
空間線量率($\mu\text{Sv} / \text{hr}$)



測定結果が得られていない範囲

セーフティとセキュリティ

- 安全神話の崩壊
- 5重の安全対策(壁)がいとも簡単に破られた
- 安全対策(セーフティ)では、悪意ある者による攻撃等は守れない
- セーフティとセキュリティの両輪へ
(シナジーもあれば相反することもある)
- 核セキュリティの浸透とセキュリティ文化の醸成が重要へ

原子力発電所の弱点、脆弱性を露呈

- 原子力発電所の弱点、脆弱性が明らかに
- 「水」と「電気」を止めて、数時間～十数時間死守すれば、現在の福島のような状況へ
- テロでも同じ事が起こる
 - (3時間で燃料棒が溶融を始め、17時間で全溶融、メルトダウン→メルトスルーへ) →テロリストも認識
- 冷却機能、電源機能、使用済み核燃料プールが弱点であり、脆弱性も明らかに →テロリストも認識
- 報道、メディア等を通じて原子力施設の写真・映像が公開、構造が明らかに、原子炉設計図もネット上に
 - テロリストでも容易に情報の入手が可能に

中央制御室から周辺設備へ

- これまでの原発防護の要は中央制御室
- 今回の事故で、中央制御室を占拠する必要はないことが明らかに
- 冷却システム、電源施設、使用済み核燃料貯蔵施設（使用済み燃料プール等）などの周辺施設にまで防護対象が拡大
 - （防護区域→周辺防護区域→警備区域へ拡大）
 - テロ攻撃の対象の拡大、手法の多様化、容易化へ
 - 施設の堅牢化、警備体制の見直し、強化が必須

内部脅威対策の重要性

- これまでの核セキュリティ事案
 - ・大阪大学、大阪JR高槻駅、千葉での事案は全て内部関係者の犯行
- テロでは内部協力者の潜入、獲得は当たり前前
- 国際的な要請（IAEA勧告、米国等）
- 今回の事故でも明らかに

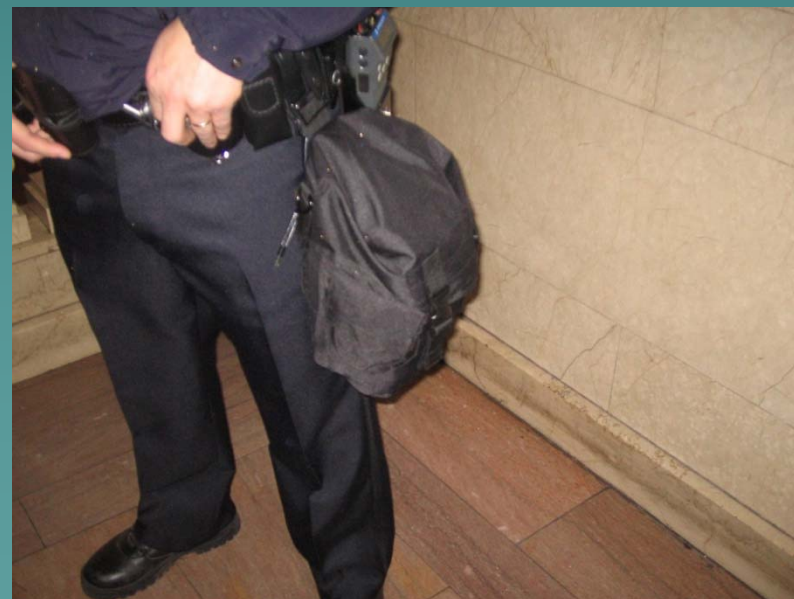
放射線防護車(2013年4月)



放射線防護車(自衛隊)



(参考)



テロのソフトターゲット化

○ なぜ、鉄道や大規模集客施設は、テロのターゲットになるのか？

○ 不特定多数が利用

○ その利便性（誰でも、すぐに利用できる）、

→ その公共性から、狙い易く、また守りにくい

→ また、発生時に国民生活や社会、経済に与える影響が大きいことから狙われやすい

→ テロが発生した場合に、大きな被害が出る可能性があり、テロのインパクトや効果も大きい

→ 格好の標的

日本に係るテロの脅威と対策

○ プレゼンスの上昇

- ・相次ぐ国際会議の開催
- ・オリンピック広報(特にリオ以降)等

○ 2015.1 IS邦人殺害事件

- ・DABIQ ISSUE 7
- ・DABIQ ISSUE 8
- ・DABIQ ISSUE 11
- ・DABIQ ISSUE 12

DABIQ ISSUE 7



FOREWORD

"What is Japan's concern with us? Who has drawn Japan into this difficult, powerful, and fierce war... into this transgression against our sons in Palestine? Japan cannot endure entering into a war against us. Therefore, it should reconsider its stance. What is the concern of Australia in the far south with us and with the condition of the defenseless people of Afghanistan and Palestine? What is Germany's concern in this war except kufr and crusade? It is yet another crusade just like the former crusades led by Richard the Lionheart, Barbarossa of Germany, and Louis of France. Likewise today, when such raised the cross, the crusader countries immediately scrambled. What is the Arab countries' concern with this crusade? Why have they entered into it nakedly and openly in broad daylight? Because they are pleased with the rule of the cross" [October 2003 interview].

Shaykh Usāmah ibn Lādīn (rahimahullāh) said the above words 13 years ago when numerous nations rushed to join the crusader coalition mobilized to invade Afghanistan. Japan joined the crusade despite its non-Christian paganism, its "pacifist" constitution, and its great distance from Afghanistan. The unwise Prime Minister at the time – Junichiro Koizumi – committed to providing logistical support for the Western crusaders. What kind of interests did he expect to achieve for Japan in joining a crusade against Muslims? Thereafter, Japan – again under the leadership of Koizumi – joined the crusaders in Iraq by dispatching its "Self-Defense" forces to support them there. Then when the mujāhidīn under the leadership of Shaykh Abū Musāb az-Zarqāwī (rahimahullāh) captured the Japanese crusader Shosei Koda and threatened to execute him unless Japanese forces withdrew from Iraq, Koizumi and his government arrogantly

Almost a decade later, "pacifist" Japan has again defied wisdom by entering into another crusader coalition against the Muslims, but this time under the leadership of the "Nobel Peace Prize" winner Obama. And so a "pacifist" country led by a "peace" prizewinner in a war door to fail. What interests did Abe Shinzo expect to achieve for Japan by publicly committing more than 200 million dollars to be explicitly used in the war against the Islamic State, as if the Islamic State were not a dangerous entity to which Japan should be wary? What kind of hubris blinded him to make such a thoughtless announcement from a podium erected by the tāghūt Sisi who wages war against the soldiers of the Khilāfah in Wīlāyat al-Bayra? What begot him into "forgetting" that the Islamic State had two Japanese prisoners inside its jails awaiting the blunders of Japanese leadership?

DABIQ



THE JAPANESE MERCENARY HARUNA YUKAWA

FOREWORD

It was nothing save the plan of Allah from which the pagans felt secure. And so immediately the Islamic State demanded 200 million dollars from the Japanese government, the same sum initially committed to the crusaders and their apostate allies by the Japanese Prime Minister. The Khilāfah was not in need of the money and knew fully that the Japanese would never provide the sum, but it had decided – by this demand – to humiliate the arrogance of this Japanese government... a government in a line of governments enslaved by the West since the Second World War.

After the passing of the first deadline, the Japanese prisoner Haruna Yukawa was executed while Japanese representatives rushed to the murtadd Jordanian regime. The Islamic State immediately requested for the release and transfer of Sajjādah ar-Rishāwī – a mujāhidah who was imprisoned by the Jordanian tāghūt for almost 10 years – to the lands of the Khilāfah in exchange for Kenji Goto Jogo. The Jordanian regime recklessly complicated the process for the Japanese by attempting to include their pilot in the exchange deal, but the Khilāfah explicitly refused such during the negotiations with the representative of the Jordanian tāghūt – Āsim Tāhir al-Barqāwī (AKA Abū Muhammad al-Maqdisī) – as there were other plans for the murtadd pilot. In the end, both al-Barqāwī's murtadd client and the Japanese prisoner were executed due to the negligence of both regimes in heeding the warnings of the Islamic State. The relatives of Kenji Goto Jogo and the murtadd pilot have no one to blame but the political leaders of their lands who strive to appease and serve the American crusaders.

Prior to Abe Shinzo's thoughtless pledge of support for this crusade, Japan was not on the list of priorities to be targeted by the Islamic State, but through Abe Shinzo's foolishness, all Japanese citizens and interests – wherever they may be found – are now a target for the soldiers and patrons of the Khilāfah everywhere.

4 FOREWORD



THE JAPANESE CRUSADER KENJI GOTO JOGO

Japan is now in a complicated predicament. How can it escape this threat? Can Abe Shinzo take the step to save his people whom he recklessly exposed to the wrath of the Khilāfah? Can he bravely announce the halting of his support for the war against the Khilāfah after making his infamously unwise announcement against the Islamic State? That is very doubtful...

So let his citizens know that the sword of the Khilāfah has been unsheathed against the pagans of Japan by Allah's might and power...

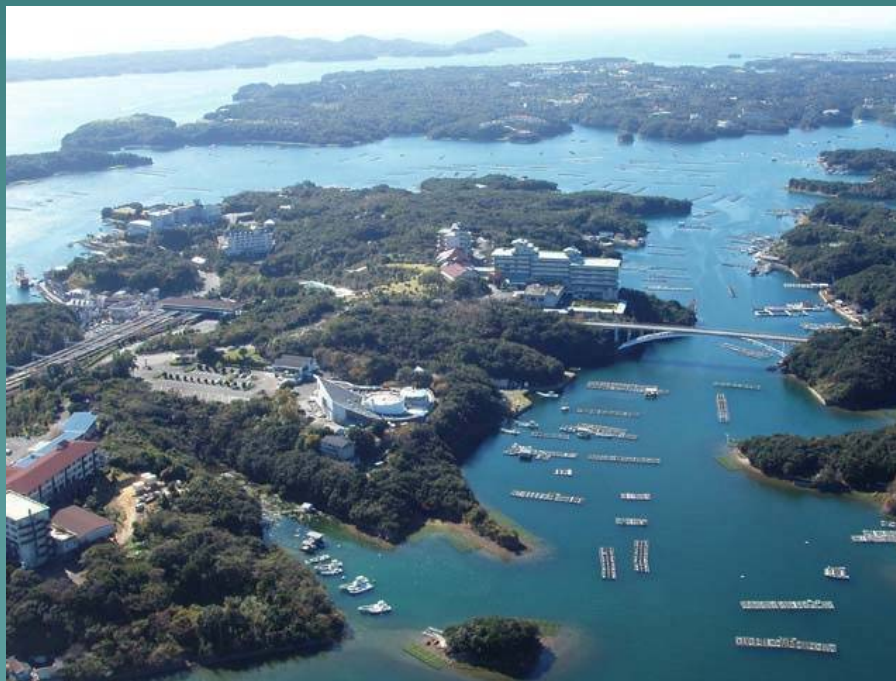
1. Perhaps Dabiq will feature a detailed exposure of how al-Barqāwī's failure to represent the Jordanian tāghūt in these negotiations will hurt its relations...

2 伊勢志摩サミット及び関連大臣級会合、 東京オリンピック

- 2016年伊勢志摩G7サミット
2016年5月26日、27日開催
- 関連する大臣級会合（10会合）
外務大臣会合 広島
財務大臣会合 仙台 等
- 2020年東京オリンピック
埼玉、千葉、神奈川でも開催

2016年伊勢志摩G7サミット

- 2016年5月26日、27日開催
- 賢島、リトリート方式



関係閣僚会合（10会合）

会合名	開催地	開催日
外務大臣会合	広島県広島市★	平成28年4月10日～11日
農業大臣会合	新潟県新潟市★	平成28年4月23日～24日
情報通信大臣会合	香川県高松市	平成28年4月29日～30日
エネルギー大臣会合	福岡県北九州市★	平成28年5月 1日～ 2日
教育大臣会合	岡山県倉敷市★	平成28年5月14日～15日
環境大臣会合	富山県富山市★	平成28年5月15日～16日
科学技術大臣会合	茨城県つくば市	平成28年5月15日～17日
財務大臣会合・中央銀行総裁会議	宮城県仙台市★	平成28年5月20日～21日
保健大臣会合	兵庫県神戸市★	平成28年9月11日～12日
交通大臣会合	長野県軽井沢町★	平成28年9月24日～25日

2020年東京オリンピック・パラリンピック

- 埼玉、千葉、神奈川でも開催
 - ・神奈川(セーリング)
 - ・埼玉(ゴルフ、ライフル射撃、バスケットボール)
 - ・千葉(レスリング、フェンシング、テコンドー)
- その他、練習地、休養地等が全国各地に
- 観光客も全国に

技術開発への期待

- テロリストに核物質・放射性物質を盗取されないための対策と技術開発
- 核物質・放射性物質を早期に検知するための対策と技術開発
- テロの被害を最小化するための技術開発

ご静聴、ありがとうございました。

お問い合わせは

財団法人 公共政策調査会
研究室 板橋 功

itabashi@cpp-japan.org